

2019年12月10日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 石田 建昭
東京都中央区日本橋二丁目5番1号
証券コード 8616 東証・名証第一部

**「証券コンソーシアム KYC 共通化ワーキンググループ」の活動成果のご報告
～ホワイトペーパーの公表～**

当社は、証券および証券関連業界が一丸となり設立された「証券コンソーシアム」の活動の一環である「KYC 共通化ワーキンググループ」に参加し活動してまいりました。この度、活動成果についてご報告すると共に成果物であるホワイトペーパーを下記のとおり公表いたします。

「KYC 共通化ワーキンググループ」（以下、本WGという）は、2018年8月より発足いたしました。

当初は、①取引開始時のKYC 共通化を初期スコープとし、口座開設におけるKYC 業務の共通化を検討する、「本人確認プロジェクト」と、②オンライン取引時の本人認証の共通化を検討する「本人認証プロジェクト」の二つのプロジェクトを立ち上げ、検討を進めてまいりました。

さらに、2019年秋にFATF（Financial Action Task Force；金融活動作業部会）の第4次対日相互審査が予定されていたことも受け、各社の関心が高い事項として2019年4月からはAML/CFT（Anti-Money Laundering and Countering the Financing of Terrorism；マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策）についても検討の対象とし、③AML/CFT 態勢の高度化を実現する業界共通的なサービスの在り方について検討を進めてまいりました。

この度、活動の成果物として「証券業界におけるAML/CFT 水準の向上および共通化・高度化に関するホワイトペーパー」（以下、ホワイトペーパーという）を公表することといたしました。ホワイトペーパーでは、AML/CFT 態勢の共通的な考え方と、これを満たすためのシステム要件、システム共同化や顧客データ集約を行う場合の論点整理を記載しているほか、「本人確認プロジェクト」及び「本人認証プロジェクト」の活動成果についても取り纏めております。

本WGの活動は、この度の活動成果のご報告とホワイトペーパーの公表により終了となります。当社は、今回の活動にとどまることなく、顧客管理の高度化による安全・安心なサービス利用の推進に努めてまいります。

【関連資料】

証券業界における AML/CFT 水準の向上および共通化・高度化に関するホワイトペーパー
<http://www.tokaitokyo-fh.jp/news/pressrelease/pdf/shiryo_1.pdf>

【KYC 共通化ワーキング参加企業一覧】（五十音順、敬称略）

| | |
|--------------------------|-------------|
| 株式会社 SBI 証券 | 日本電子計算株式会社 |
| カブドットコム証券株式会社 | マネックス証券株式会社 |
| セコムトラストシステムズ株式会社 | みずほ証券株式会社 |
| 株式会社だいこう証券ビジネス | 楽天証券株式会社 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 | 他 27 社 |
| 日本電気株式会社 | |

以 上